

中長期市場創設は 電気料金を上げる？

2026年1月30日

グリーンピープルズパワー（株）

竹村英明

小売電気事業に関わる3つのポイント

④同時市場、⑤供給力確保義務、⑥中長期市場

2. 電源の効率的な活用に向けた系統整備・立地誘導と柔軟な需給運用の仕組構築

- ✓ 地内系統の計画的な整備を促す仕組み【検討事項②】
- ✓ 大規模系統整備に係る資金調達の円滑化等【検討事項③】
- ✓ 短期の最適な需給運用を可能とする市場整備【検討事項④】

3. 市場を通じた、安定的な価格での需要家への供給に向けた小売事業の環境整備

- ✓ 量的（kWh）な供給能力の確保含む小売電気事業者の責任・役割の遵守を促す規律【検討事項⑤】
- ✓ 中長期取引を促進する市場等【検討事項⑥】
- ✓ 経過措置料金の解除に係る課題等の整理【検討事項⑦】

【検討事項④】 短期の最適な需給運用を可能とする市場整備

(a) 同時市場の意義

- ✓ 「**同時市場**」は、電力(kWh)と調整力(ΔkW)を同時に取引し、約定させる仕組みの電力市場。同時市場の導入の意義は、①電力と調整力の安定的かつ効率的な調達・配分、②電源の費用特性等を考慮した約定、③将来の環境変化に対応する需給運用の仕組みの構築の三点。

(b) 同時市場の概要

- ✓ 現在検討中の同時市場は、「「同時市場の在り方等に関する検討会」第二次中間取りまとめ」(2025年10月15日)で整理した通り、①**同時約定**、②**発電事業者による発電余力全量の入札義務・自己計画電源**(発電BGが自ら電源起動・出力量を確定させる入札方法)、③**Three-Part Offer**(電源の売り入札において、起動費、最低出力費用、増分費用カーブを登録する方法)、④**アップリフト**(電源態勢全体での増分費用をkWh価格とし、起動費等の回収不足が生じる電源に対しては個別の補償を行う)、⑤**SCUC・SCED**(系統制約や需給バランス制約を考慮して運用コストが最小となる発電設備の起動停止と出力配分の組み合わせを決定する計算方法)、⑥**時間前同時市場**といった仕組みを主要要素としている。
- ✓ なお、同時市場は、**既存の卸電力市場や需給調整市場を代替する市場**という位置づけとなる。また、**発電・小売・送配電の各事業者の役割や責任の基本的な考え方を変更するものではない**。

(c) 同時市場の導入に向けた今後の進め方

- ✓ 今後は、資源エネルギー庁と電力広域的運営推進機関を事務局として、①**実務的な観点を踏まえた市場の詳細設計(第1フェーズ)**と、②**同時市場の機能を担うシステム開発のための要求定義(第2フェーズ)**の検討を行い、**導入可能性があると判断された場合には、同時市場の導入を最終決定することとしている**。同時市場に求められる役割・機能を踏まえ、①**市場制度の詳細設計**、②**同時市場システムの開発**、③**運営主体の決定、市場開設準備の3点を中心に**、同時市場を導入するために必要な検討及び作業を進めていく。

SCUCとSCEDは、電力系統の運用において「最も安いコストで、かつ安定して(停電させずに)」電気を届けるための最適化計算ロジックのこと。

同時市場の意味は、kWhとkWの同時取引という意味。
市場では通常、kWh価値が取引されている。kW価値は容量市場など、将来価値の「担保」として取引されている。

Three-part offer (スリーパートオファー)とは、電力市場(特に「同時市場」)において、発電事業者が入札時に提示する3つの主要な費用情報のこと。

従来の日本の市場では「1kWhあたりの価格」(エネルギー価格)のみで入札していたが、より効率的で安定的な電源運用を行うため、3要素をセットで登録する方式を採用。

構成する3つの情報
起動費

発電機を停止状態から運転状態にするためにかかる費用(燃料費や人件費など)。

最低出力費用

発電機が最低限の出力で運転を維持するために必要な費用。

限界費用カーブ(増分費用)

出力を1kW増やすごとに追加で必要となる費用の推移。燃料効率などの変化に基づいた価格カーブとして提示される。

【検討事項⑤】量的（kWh）な供給能力の確保含む小売電気事業者の責任・役割の遵守を促す規律

(a) 量的（kWh）な供給能力の確保

- ✓ 電力の安定供給等の電力システムが抱える複数の課題対処のため、小売電気事業者の供給能力確保義務として、量的な供給力（kWh）の確保を求めることを案とし、確保を求める期間や量などの検討を行った。
- ✓ 意見募集において寄せられた、「施策目的の明確化と目的を踏まえた達成手段の丁寧な説明が必要」という意見を踏まえ、2022年のような社会的混乱の再発回避の観点から「需要家に対する安定・継続した電力（kWh）の供給ができる事業環境の実現」という目的を整理した。
- ✓ 小売電気事業者に量的な供給力（kWh）の確保を求めるという提案に対して、電力価格の高騰やそれに伴う小売事業者の撤退等が社会に与える影響の大きさを踏まえ、小売電気事業者は一定の社会的責任を果たすべきという意見があった一方で、その手段としての妥当性を検証すべきという意見もあった。
- ✓ 電力システム改革の検証で得られた目指すべき方向性（安定供給の確保、需要家に安定的な価格水準で電気を供給できる環境の実現）及びWGで整理した政策目的に照らして、事務局案と比較して他に適切な手段がありうるか、継続して議論を続ける。

(b) 小売電気事業者による安定的な事業実施の確保

- ✓ 電気の供給実績がない小売電気事業者（休眠事業者）について、正当な理由なく休眠状態にある場合には、登録を取り消すことができるよう、制度措置を検討する。
- ✓ 蓄電池等事業者への電気の供給について、小売供給に類した供給として、小売供給の場合と同様に系統利用が認められるものと解釈を明確化する。また、小売電気事業者等がその事業の一環として自己等に対して電気の供給を行う場合については、小売供給に含まれると解釈を明確化する。
- ✓ マンション等の一括受電事業者について、「電力の小売営業に関する指針」を改正し、小売電気事業者と一括受電事業者が同一又は密接関係を有する場合等において、①一括受電事業者が、最終的な電気の利用者に対する保護措置を講じること、②小売電気事業者が、一括受電事業者において保護措置を講じよう監督すること、を怠ることを「問題となる行為」と位置づけ、小売電気事業者に対して業務改善命令等を行う事由となりうることを明記する。

供給能力の確保を小売電気事業者の義務であるという考え方が、発電と小売を分離するという考え方が理解できていないことの表れ。

最終的な需給調整＝送電線の周波数管理は送配電の仕事。それも最後の微調整で、需要があれば発電側は発電所を作る。ただ需要予測は必要で、それも送配電側の仕事だ。

小売側に供給力確保を求めると、自社供給力以上の販売はチャレンジできなくなり、結果、発電側能力に供給力は収斂される。能力を超えて営業すると、供給力不足になる。

したがって、小売側ではなく発電側が安心して発電所作れるような環境の整備（制度）が、供給力確保には必要だ。

【検討事項⑥】 中長期取引を促進する市場等

(a) 中長期取引市場の整備に向けた検討

- ✓ ①小売電気事業者による中長期での供給力の安定的な調達、②発電事業者による電源投資や燃料調達に係る予見可能性の向上、③安定的な水準・変動幅での電力供給の実現を図るため、広く参照可能で適正かつ安定的な電力価格指標の形成に資するような中長期の電力取引の活性化を図ることを目的として、中長期取引市場を整備する。
- ✓ WGでは、中長期取引市場の意義、商品（取り扱う商品）、入札（価格の考え方・市場監視、供出量を高める方策）、受渡し（市場範囲、市場分断リスクへの対応）、決済・清算、市場運営（運営主体に求められる能力（信頼性・中立性・安定性）、市場参加者）、他市場との関係（容量市場との整理、ベースロード市場）などの論点について、基本的な考え方を整理した。
- ✓ 今後、本中間取りまとめや供給力確保義務の検討状況を踏まえつつ、有識者や実務者による検討体制を構築し、具体的な制度設計を進める。あわせて、市場運営の健全性を担保するための仕組みの検討など、必要な措置を講じる。

中長期取引も、小売電気事業者の供給力確保の延長線上にある。

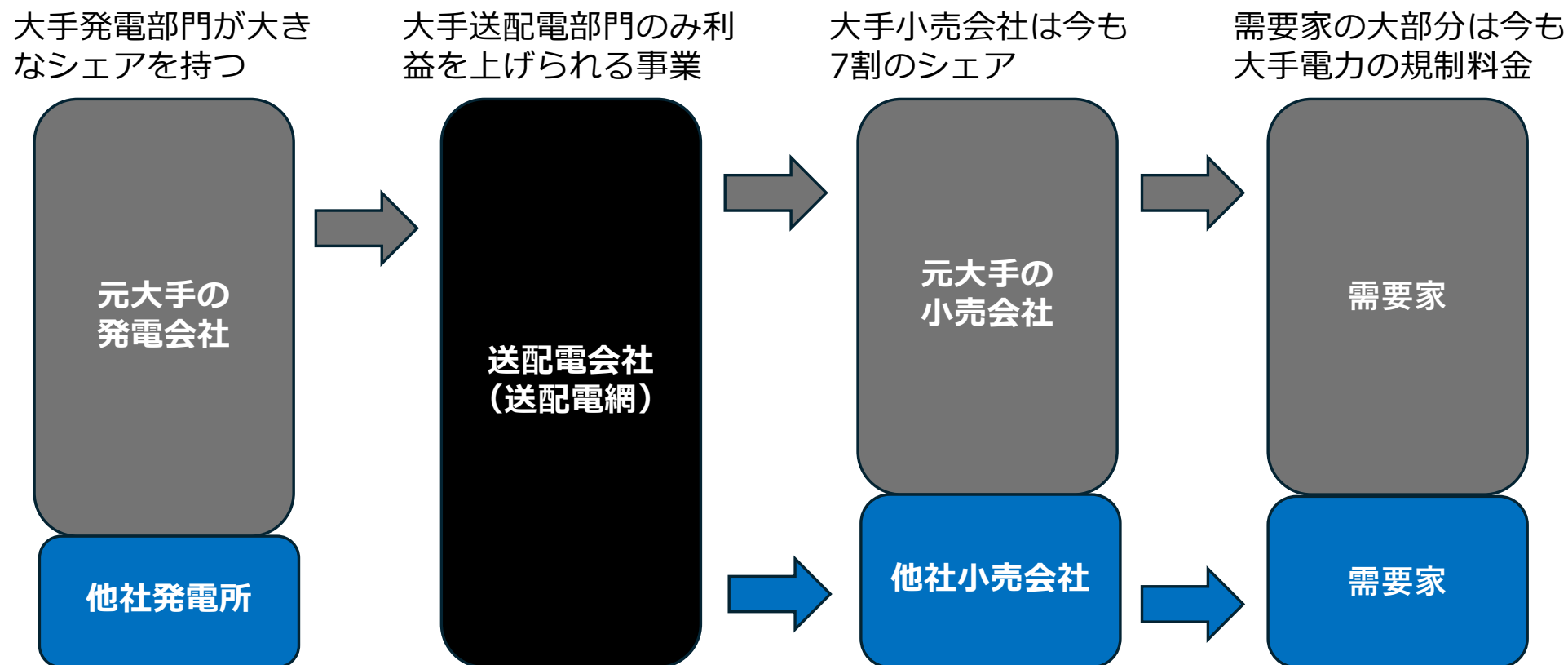
新電力各社は「誰と」中長期契約を結ぶのか？発電所の8割を保有する大手電力会社だ。

しかし、大手電力は発電分離をしていないので、発電所の8割を保有し、自社小売と長期契約を結んでいる。

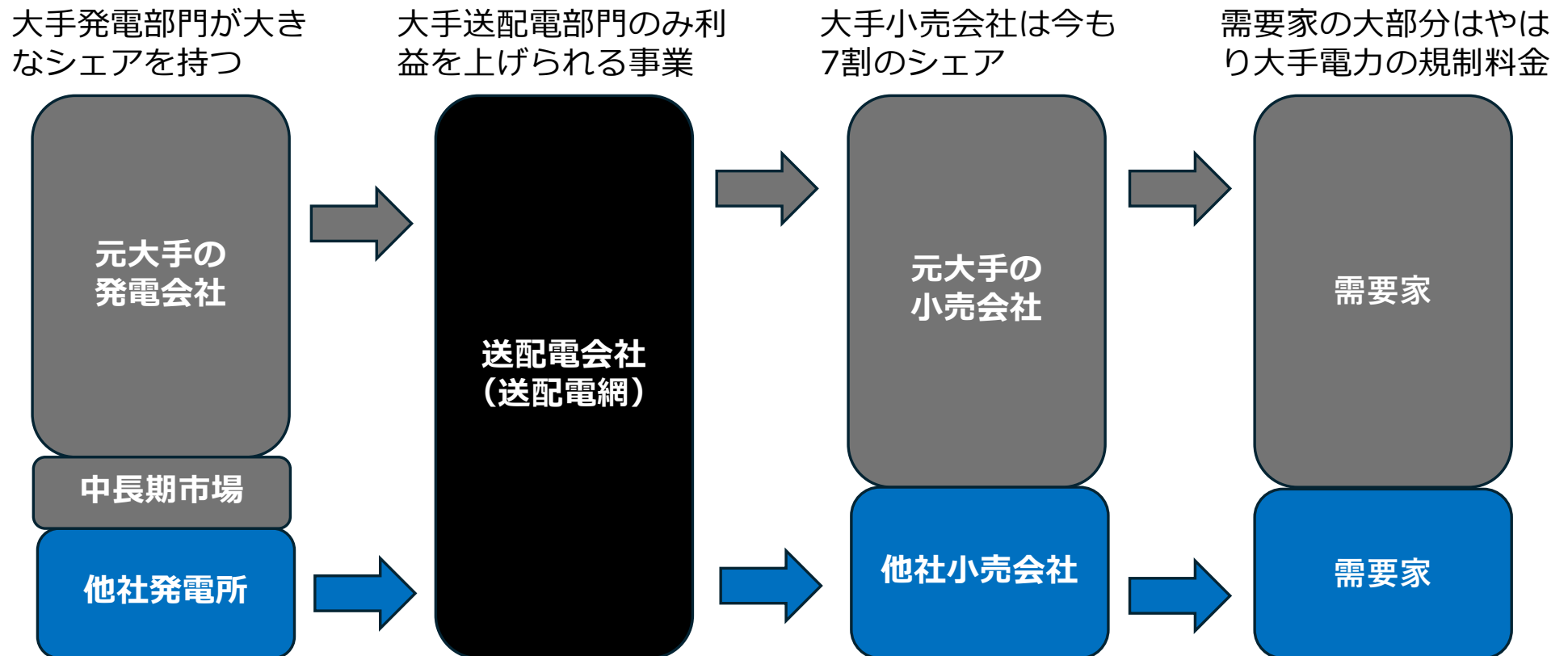
新電力各社が、そのシェアに割って入ることができるのか？

結局今あるパイを奪い合うことであって、発電所は増えない、発電所を増やす政策が必要なのだが。

電気のシェアを図にしてみるとこうなる



中長期市場が入っても大勢は変わらず



他社小売に供給力確保義務が課されると、中長期市場の価格は高騰

本来の姿を図にしてみるとこうなる

